

平成28年度決算について

1 はじめに

国立大学法人東京学芸大学は、平成28年度の財務諸表及び決算報告書を文部科学大臣に提出し、平成29年8月31日付けで承認を受けましたので、ここに公表いたします。

この財務諸表は、企業会計原則を基に教育研究という国立大学法人の特性を考慮した国立大学法人会計基準等に従い作成しております。

2 決算の概要

(1)貸借対照表

(資産の部) 1,695億円 (対前年度 0.4%減 6億3千万円減)

減少の主な要因は、総合教育科学系・人文社会科学系研究棟1号館改修工事等による資産取得額よりも、既存の建物等の減価償却累計額の増加が上回ったことによります。

(負債の部) 90億円 (対前年度 0.3%減 2千万円減)

減少の主な要因は、減価償却が進んだことによります。

(純資産の部) 1,604億円 (対前年度 0.4%減 6億1千万円減)

減少の主な要因は、施設整備費等により取得した資産の減価償却費である「損益外減価償却累計額」の減少により資本剰余金が減少したことによるものです。

(2)損益計算書

(経常費用) 128億円 (対前年度 1.5%増 1億9千万円減)

減少の主な要因は、消耗品費や水道光熱費等の減少に伴う教育経費の減少、及び常勤教員数の減少に伴う教員人件費の減少によるものです。

(経常収益) 130億円 (対前年度 0.3%増 3千万円増)

増加の主な要因は、カリキュラム移行による学生定員数削減に伴う授業料収入の減少はありましたが、運営費交付金収益、寄附金収益、その他収益の中に含まれる科学研究費間接費収益などの増加がそれを上回ったことによるものです。

(当期総利益) 1億5,177万円 (対前年度 1億8,008万円増)

利益の発生要因は、主なものとして原油安の影響で光熱水道費が抑制されたこと、及び常勤

教員数の減少に伴う教員人件費の減少が挙げられます。このうち、文部科学大臣から目的積立金として承認を受けた金額については、中期計画に示された剰余金の使途のとおり、教育研究の質の向上及び組織の改善に充ててまいります。

3 おわりに

国立大学法人は、国からの運営費交付金と授業料などの自己収入を主な財源としておりますが、法人化以後、この運営費交付金には毎年大学改革促進係数として、1%相当額が削減され、平成28年度以降は、機能強化促進係数により一定額が削減されるという極めて厳しい状況であり、教育研究費や一般管理費の大幅な削減を余儀なくされております。

こうした状況ではありますが、引き続き経費の節減や外部資金の獲得などの経営努力を重ね、高い知識と教養を備えた創造力・実践力に富む有為の教育者を養成する教育の総合大学としての役割を果たしてまいります。今後とも、皆様方の幅広いご支援とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成29年8月31日

国立大学法人東京学芸大学長 出口 利定